

一般会計予算に対する討論

平成24年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。概要は次のとおりです。

賛成

●東日本大震災から1年が経過した今、被災地では復興への歩みが始まった。一方、日本経済は先行き不透明な状況が続いている。こうした状況の下、本予算は総額267億7000万円、前年度比0.7%減となっている。歳出を見ると、医療施策では、小児医療費助成を小学校3年生から6年生までに拡大している。子どものたちの健康増進や保護者の経済的負担軽減に配慮したもので、次代を担う子どもたちへの期待が込められている。経済施策では、企業立地等への助成やハローワークの設置、住宅リフォーム助成など、経済や雇用の活性化につながる予算が計上され、「産業の力」の発展を期待する。教育施策では、「家族をキーワードとする予算が計上されている。家庭学習の習慣化に向けた土曜まなび事業や「家庭読書の日、ノーテレビ・ノーゲームデー運動」の展開など、家庭教育の推進を望む。環境施策では、緑豊かなまちに向けて、公園整備など国庫補助金等を有効活用する予算が計上されたほか、太陽光発電設備設置助成の対象を一般住宅

に加え、共同住宅、事業所に拡大するなど、環境へ配慮した「環境の力」を進めている。防災施策では、防災倉庫増設や防災計画見直しによる防災マップの作成など、今後発生が予想される直下型地震への対策が施されており、「安全安心」の施策として評価する。前年度の予算規模を下回ったものの、施策内容は充実しており、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に反映している。今後も効率的な行財政運営を継続し、さらなる市民サービスの向上を図るよう要望し、本予算に賛成する。

(新公会)

●本予算の総額は、267億7000万円、前年度比0.7%、1億8000万円の減となっているが、主に子ども手当にかかる事業費の減と聞いている。歳出の伸びが高いものから特徴的な事業を見ると、教育費では、国の史跡に指定された神崎遺跡の保存・整備のための用地購入費が増加の大部分を占めている。弥生時代後期の環濠集落の貴重な姿を後世に伝えるもので、歴史の重みを感じる。農林水産業費では、市道927号線の農道整備のほか、荒廃農地再生のための取り組みが盛り込まれ、農業振興へつながるものと期待する。総務費では、これまでの防災対策予算に加

え、地域防災計画の見直しや防災倉庫、防災資機材の整備が予算化されている。いつ起こるか分からない地震などの災害に備えておくことは重要であり、災害などに強い体制づくりを願う。他方、前年度に比べ減となっている衛生費は、高座清掃施設組合への負担金の減などが主な要因と聞いているが、震災で省エネなど、環境への意識が高まり、新エネルギーへの転換が叫ばれる中で環境基本計画の改定や戸建住宅、共同住宅、事業所への太陽光発電設備の設置助成は、今できる対策として評価する。民生費も減となっているが、小児医療費助成の対象年齢拡大など、子育て支援の拡充事業や不妊症・不育症の治療費の一部助成などが盛り込まれており、その推進を願う。予算総額は7年ぶりに減少しているが、各分野で市民生活重視の施策が盛り込まれ、評価できる予算となっている。さらなる市民サービスの向上に努めることを要望し、本予算に賛成する。

(公明党)

反対

●新年度予算で評価できる項目として、小児医療費助成では、対象者が小学校3年生から6年生まで拡大され、昨年11月から小児医療費拡充を求める請願に署名をした多くの保護者が喜んでいて、住宅リフォーム助成では、市民団体が制度実施を求めて関係部署に毎年繰り返し要請活動を行っている、予算計上されている。ハローワークの市役所内設置では、市民の求職活動が大きく前進することを期待する。予算の問題点を見ると、(仮称)綾瀬インターチェンジ事業では、海老名市に東名高速道路とさびみ縦貫道のジャンクションができ、インターも設置されている。市内への新たなインター設置は交通渋滞と大気汚染をさらに増やすことになる。寺尾上土棚線の北伸計画も、綾瀬インター設置がなければ、現状の道路形態で問題ない。深谷落合と吉岡西部の区画整理などの市街地整備のうち、特に深谷落合では、広い農地を保有している地権者から、事業を実施しないしてほしいとの声が多く寄せられている。小・中学校付近は、農地と住宅地として残してほしいとの声も多くある。地権者に無理を押し付けない事業展開を求める。福祉では、重度障害者への医療費助成で、65歳以上の新たな対象者が除外された。高齢者を差別するものであり、対応を求める。基地問題では、飛行機からの部品落下事故が起きたが、事

故原因に対して、現在まで回答がない。事故原因究明と再発防止対策が完了するまでは、市が主催する行事への案内を一切中止するなど、毅然とした態度をとることを求める。以上のことを指摘し、本予算に反対する。

(日本共産党綾瀬市議員)

●(仮称)綾瀬インターチェンジ設置を中心とした新工業用地の開発や都市計画道路寺尾上土棚線の北伸など、市民負担を増す事業を継続している。また、目前に必要とされている雇用の拡大や低所得者に対する負担軽減の施策に弱いところが見受けられることから、本予算に反対する。

●東日本大震災以降、各地で防災計画の見直しが行われている。平成24年度は、防災対策など、生活に密着した細やかな予算が組まれていることは評価する。しかし、(仮称)綾瀬インターチェンジが本市にとって本当に必要なのか、どのような地域への影響や市民生活の向上が見込まれるのか、市民に明確なビジョンが示せていない。県道42号線の延伸との関係や県道40号線の渋滞緩和、工業系新市街地整備事業に伴う今後の企業誘致、周辺住宅地への車両流入など、未解決の問題を積み残しているのではないかな。なぜ、綾瀬インターが必要なのか、予算をどのくらい組むべきなのか、限られた予算の中で事業化するためにも議論すべきことは多い。東日本大震災で、生活道路は甚大な被害に遭い、基幹道路の重要性が再認識された。高速道路との連結が防災の観点からも必要か

議論し、市民が納得する答えが出れば再検討も必要かもしれない。しかし、震災が起きた場合、市内を横断する早川本蓼川線の渋滞対策が重要であり、市民が求めている政策ではないか。24年度に行われる環境アセスメントの評価報告の中で、市民生活への影響を見ていかなければならない。県によると、海老名インターの利用が、思った以上に増えているとのことである。寺尾上土棚線の北伸が難しい状況

3月29日、大上保育園の新園舎が完成しました。建て替えに伴い定員が増員されました



下で、インター設置による渋滞の解消策など、市長が率先して市民合意を得るくらいの動きを見せないと、公聴会や事業説明会での合意は難しいのではないかな。環境アセスメントを見極めた上で、さらなる議論が必要であることを述べ、本予算に反対する。

(改革フォーラムの一部)

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

